

問： **土地開発公社の今後のあり方は** 三セク債を活用し、公社の債務を引き取る自治体が多く、低金利のメリットがあるが活用の考えはどうか。又、土地開発基金の活用の考えはどうか。



答： <井澤総務部長> 春日浦の土地をそのまま放置するわけにはいかないの、順次、市の予算で買い取る、あるいは土地開発基金を利用する、第三セクター等改革推進債を利用するなどの選択肢があるが今年度中にはどのような対応をするか決めていきたい。

土地開発公社の状況 3月現在、春日浦住宅の一般分譲は267区画の内、85区画が未分譲。平成23年度は販売ゼロのため、約1,937万円の損失を計上。平成24年度販売価格の総額は、約15億7,091万円、1区画、販売すると約330万の粗利益。年間経費約2,200万円を上回る販売ができなければ、損失を計上。平成26年には資金繰りに行き詰まる。

蒲郡土地開発公社 貸借対照表 24年3月31日

現金預金	5,520	負債	133,015
完成土地	127,574	資本金	1,200
固定資産	13	欠損金	-1108
資産計	133,107	負債資本計	133,107

単位万円

問： **「みなし寡婦(夫)控除」導入を** 現在の控除の制度は死別や離婚した方のみを対象とし、非婚の方は対象としない。同じ1人親でも異なる扱いである。みなし寡婦控除を導入し保育料の差をなくす考えはあるのか。

答： <鈴木市民福祉部長> 現状では、全国的にも控除の事例が少ないが、子育て支援の充実のため、前向きに検討していきたい。



蒲郡市の母子父子世帯の状況と保育料 564世帯（母子世帯が540世帯、父子世帯が24世帯）その内、37世帯が非婚の母子父子世帯である。非婚の母子・父子世帯の内、保育園入所に該当する保護者は13世帯、うち所得税課税世帯は2世帯で保育料を徴収しており、残る11世帯は市民税、所得税非課税の母子世帯のため保育料はゼロ（免除）。

保育料の違いの例 年収160万円で3歳の子が一人とした場合

離婚による母子家庭の母親では保育料はゼロ（免除）、非婚の母親では保育料は、月7,500円、年間90,000円の負担。みなし寡婦控除の導入により、保育料はゼロ（免除）となる。

市民相談・生活相談はお気軽に！

※法律相談・よろず相談・市政に対するご意見等



連絡先：松本まさなり
市役所：0533-66-1169
自宅：0533-57-6999
携帯：090-2921-0998

